



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月28日

上場取引所 東

上場会社名 ダイードリンク株式会社

コード番号 2590 URL <http://www.dydo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション (氏名) 長谷川 直和
本部長

TEL 06-6222-2621

四半期報告書提出予定日 平成27年9月3日

配当支払開始予定日

平成27年9月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績(平成27年1月21日～平成27年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年1月期第2四半期 | 74,375 | △1.8 | 1,715 | △30.6 | 1,545 | △35.1 | 779 | △33.6 |
| 27年1月期第2四半期 | 75,759 | △2.4 | 2,471 | △10.1 | 2,383 | △14.7 | 1,174 | △31.4 |

(注)包括利益 28年1月期第2四半期 1,253百万円 (△21.6%) 27年1月期第2四半期 1,597百万円 (△28.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年1月期第2四半期 | 47.08 | — |
| 27年1月期第2四半期 | 70.89 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年1月期第2四半期 | 155,925 | 85,360 | 53.6 |
| 27年1月期 | 147,894 | 84,734 | 56.0 |

(参考)自己資本 28年1月期第2四半期 83,506百万円 27年1月期 82,832百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年1月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 |
| 28年1月期 | — | 30.00 | — | — | — |
| 28年1月期(予想) | — | — | — | 30.00 | 60.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年1月21日～平成28年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 151,000 | 1.0 | 4,500 | △13.0 | 4,400 | △1.6 | 2,700 | 16.3 | 162.98 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年1月期2Q | 16,568,500 株 | 27年1月期 | 16,568,500 株 |
| 28年1月期2Q | 1,626 株 | 27年1月期 | 1,626 株 |
| 28年1月期2Q | 16,566,874 株 | 27年1月期2Q | 16,566,874 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年9月1日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益の改善や設備投資の持ち直し等が見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。雇用環境・所得環境の着実な改善により、個人消費は底堅い推移が見込まれているものの、円安による物価上昇や消費者の節約志向などにより、足元の改善の動きには一部に鈍さも見られ、欧州及び新興国の経済情勢や米国の金融政策の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場は大きな成長が見込めない状況の中で、業界各社のシェア確保に向けた販売競争・価格競争が激化しており、販売費の大幅な上昇に加えて円安による輸入原材料コストの上昇などもあり、収益確保に向けた経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループでは、経営環境の大きな変化に対応すべく、さらなる企業価値向上をめざして、新たなグループ理念・グループビジョンのもと、中期経営計画「Challenge the Next Stage」の2年目として、将来の持続的成長に向けた取組みを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、743億75百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益17億15百万円（前年同期比30.6%減）、経常利益15億45百万円（前年同期比35.1%減）、四半期純利益は7億79百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①飲料販売部門

当第2四半期連結累計期間におきましては、飲料市場の活性化を図るべく、業界各社から数多くの新商品が発売されましたが、前年同期間は消費税増税前の駆け込み需要対応の出荷があったことから、業界全体の販売数量はほぼ前年並みの実績となりました。

平成26年4月の消費税増税以降、飲料業界の市場環境は大きく変化し、消費者嗜好の多様化により高付加価値商品が求められる一方で、低価格志向が強まるなど、消費の二極化がさらに進展しております。また、流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力の強化や競争力の高いプライベートブランドのさらなる拡大を背景として価格競争が激化しており、消費者の節約志向も相まって、円安による輸入原材料コストの上昇を販売価格に転嫁することが難しい状況となっております。

当社は、このような変化に対応すべく、価格競争に巻き込まれない付加価値の提供とサプライチェーン全般にわたるコストの最適化を図り、成長の原資となる安定的なキャッシュの創出へのチャレンジを続けております。

商品面では、厳選したコーヒー豆を使用し、創業以来こだわり続けてきたブレンド技術を駆使して開発した「ダイドーブレンド」ブランドの美味しさをより多くの皆様に知っていただくため、平成27年春の新商品として「ダイドーブレンド微糖 世界一のバリスタ※監修～深み続く味わい～」 「ダイドーブレンド微糖 世界一のバリスタ※監修～コクの飲みごたえ～」を発売したほか、従来とは異なる価値を提供する“口当たりなめらかな泡立ち”が楽しめるプレミアム缶コーヒー「ダイドーブレンド 泡立つプレミアム」を発売いたしました。また、“海洋ミネラル深層水”を商品特徴とした「m i u」ブランドの強化を図るほか、四季折々の果実でほっと和む果汁ブランド「和果ごち」シリーズや炭酸ゼリーとナタデココを“振って楽しむ”炭酸飲料「2つの食感」シリーズを投入するなど、自販機ロケーションごとの特性に応じた商品ラインアップの実現による幅広い顧客層の獲得に注力いたしました。

自販機展開につきましては、「ヒートポンプ自販機」「LED照明自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」を積極投入し、地域社会やお客様に支持される自販機網の拡充に注力したほか、自販機にかかる調達コストの最適化や新システム導入による自販機オペレーションの最適化に取り組むことにより、収益確保に努めましたが、当第2四半期連結累計期間においては消費税増税後の反動減の継続と原材料コストの上昇が収益面に影響を与えました。

海外展開につきましては、ロシア・モスクワ市における自販機設置を推進し、当社の強みである「自販機ビジネスモデル」の横展開を図ることにより、新たなビジネスチャンスの創出にチャレンジしております。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は610億60百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は、8億91百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

※ワールドバリスタチャンピオンシップ 2013年チャンピオン ピート・リカータ氏

②飲料受託製造部門

飲料受託製造部門である大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様ニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

しかしながら、近年、ドリンク剤市場は減少傾向にあり、ここ数年の成長をけん引してきた機能性・美容系ドリンクも飽和状態となるなど、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、業界No.1受託メーカーとしての飛躍をめざすべく、安全・安心な生産体制の維持強化、効率化の推進によるコスト削減の徹底を図るほか、受注拡大に向けて、大手医薬品等有力メーカーへの積極的な提案営業を推進いたしました。前年同期間は消費税増税前の駆け込み需要があったことから、当第2四半期連結累計期間においては製造本数が減少いたしました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は、42億30百万円（前年同期比18.0%減）、セグメント利益は、4億87百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

③食品製造販売部門

食品製造販売部門である株式会社たらみは、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、卓越した知名度とブランド力で事業基盤を確立し、成長を続けておりますが、今後はさらに、お客様に対する基本姿勢をより徹底し、円安局面でも継続的に利益を生み出すビジネスモデルへ変革していくことを志向しております。

お客様の多面的なニーズに対応し、驚きや感動を生む商品を幅広く創り続けるべく、商品コンセプトを「フルーツデザートゼリー」のたらみへ変更し、新しい分野の商品として、フルーツの新しいおいしさが楽しめるWフルーツデザート「WITH HAPPINESS」や“スプーンで食べる”果汁感たっぷりのカットフルーツジュレ「果の恵」を発売したほか、営業推進体制の強化に取り組み、コンビニエンスストア市場に加えて、量販市場へのさらなる浸透を図りました。

海外展開につきましては、インドネシア共和国におけるナタデココの大手メーカーであるKeong社をパートナーとした合弁会社「PT.Tarami Aeternit Food」を設立し、海外マーケットへより積極的にチャレンジする基盤整備をすすめました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は、90億84百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は、3億43百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末と比較して80億31百万円増加し、1,559億25百万円となりました。

負債は、仕入債務や未払金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して74億5百万円増加し、705億65百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して6億26百万円増加し、853億60百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して58億81百万円減少し、361億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が15億5百万円となったことや、仕入債務の増加などにより、51億18百万円の収入（前年同期は43億83百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に資金を現金及び現金同等物から有価証券にシフトしたことにより、98億8百万円の支出（前年同期は29億66百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やリース債務の返済による支出などにより、12億7百万円の支出（前年同期は11百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、平成27年2月27日に公表した業績予想に変更はありません。

飲料業界を取り巻く経営環境は、さらに厳しさを増しておりますが、当社グループは持続的成長の実現によるさらなる企業価値向上をめざし、中期経営計画「Challenge the Next Stage」に掲げた4つのチャレンジに引き続き邁進してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が172百万円減少、退職給付に係る負債が53百万円減少、利益剰余金が76百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年1月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年1月20日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月20日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 47,800 | 40,120 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,707 | 18,808 |
| 有価証券 | 10,316 | 19,371 |
| 商品及び製品 | 5,719 | 6,946 |
| 仕掛品 | 11 | 8 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,593 | 1,467 |
| その他 | 2,777 | 3,179 |
| 貸倒引当金 | △18 | △31 |
| 流動資産合計 | 81,907 | 89,869 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 20,171 | 21,427 |
| その他 (純額) | 14,484 | 13,946 |
| 有形固定資産合計 | 34,655 | 35,374 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,368 | 5,214 |
| その他 | 5,704 | 5,487 |
| 無形固定資産合計 | 11,072 | 10,701 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,589 | 14,399 |
| その他 | 5,686 | 5,597 |
| 貸倒引当金 | △18 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 20,257 | 19,980 |
| 固定資産合計 | 65,986 | 66,056 |
| 資産合計 | 147,894 | 155,925 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年1月20日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,286 | 20,634 |
| 短期借入金 | 6,434 | 7,254 |
| 未払金 | 11,052 | 14,147 |
| 未払法人税等 | 1,237 | 748 |
| 賞与引当金 | 1,013 | 1,089 |
| 役員賞与引当金 | — | 17 |
| その他 | 5,216 | 4,834 |
| 流動負債合計 | 41,240 | 48,726 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 14,076 | 14,149 |
| 退職給付に係る負債 | 245 | 201 |
| 役員退職慰労引当金 | 169 | 171 |
| その他 | 7,428 | 7,316 |
| 固定負債合計 | 21,919 | 21,839 |
| 負債合計 | 63,160 | 70,565 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,924 | 1,924 |
| 資本剰余金 | 1,464 | 1,464 |
| 利益剰余金 | 77,800 | 78,006 |
| 自己株式 | △4 | △4 |
| 株主資本合計 | 81,184 | 81,390 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,108 | 1,360 |
| 繰延ヘッジ損益 | 27 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 578 | 833 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △66 | △78 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,647 | 2,115 |
| 少数株主持分 | 1,901 | 1,854 |
| 純資産合計 | 84,734 | 85,360 |
| 負債純資産合計 | 147,894 | 155,925 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 75,759 | 74,375 |
| 売上原価 | 34,364 | 34,604 |
| 売上総利益 | 41,395 | 39,771 |
| 販売費及び一般管理費 | 38,923 | 38,056 |
| 営業利益 | 2,471 | 1,715 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 95 | 65 |
| その他 | 265 | 141 |
| 営業外収益合計 | 361 | 206 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 285 | 226 |
| 持分法による投資損失 | 73 | 82 |
| その他 | 90 | 66 |
| 営業外費用合計 | 449 | 376 |
| 経常利益 | 2,383 | 1,545 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 39 |
| 特別損失合計 | — | 39 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,383 | 1,505 |
| 法人税等 | 1,189 | 723 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,194 | 782 |
| 少数株主利益 | 19 | 3 |
| 四半期純利益 | 1,174 | 779 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月21日 至 平成26年7月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月21日 至 平成27年7月20日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,194 | 782 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 558 | 253 |
| 繰延ヘッジ損益 | △45 | △26 |
| 為替換算調整勘定 | △31 | 44 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △12 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △78 | 211 |
| その他の包括利益合計 | 403 | 470 |
| 四半期包括利益 | 1,597 | 1,253 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,577 | 1,247 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 20 | 5 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月21日 至 平成26年7月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月21日 至 平成27年7月20日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,383 | 1,505 |
| 減価償却費 | 6,191 | 5,842 |
| のれん償却額 | 153 | 153 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △565 | 2 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 3 | 10 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 73 | 75 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 19 | 17 |
| 受取利息及び受取配当金 | △112 | △84 |
| 支払利息 | 285 | 226 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 73 | 82 |
| 減損損失 | — | 39 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △4,178 | △5,098 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,570 | △1,106 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,591 | 4,326 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 1,510 | 1,024 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △370 | △429 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △36 | △85 |
| 小計 | 6,451 | 6,504 |
| 利息及び配当金の受取額 | 129 | 110 |
| 利息の支払額 | △284 | △228 |
| 法人税等の支払額 | △1,912 | △1,267 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,383 | 5,118 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,372 | △3,636 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,699 | 3,478 |
| 有価証券の取得による支出 | △22,497 | △6,881 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 26,810 | 3,206 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △4,419 | △4,062 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 14 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,409 | △1,849 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 133 | 1 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 0 | — |
| その他 | 76 | △65 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,966 | △9,808 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月21日 至 平成26年7月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月21日 至 平成27年7月20日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 5,660 | 4,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,513 | △3,206 |
| リース債務の返済による支出 | △2,585 | △1,550 |
| 配当金の支払額 | △497 | △497 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △52 | △52 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11 | △1,207 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | 16 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,428 | △5,881 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,874 | 42,020 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 28,302 | 36,138 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月21日至平成26年7月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|--------------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 飲料 販売部門 | 飲料受託 製造部門 | 食品製造 販売部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 62,685 | 5,162 | 7,911 | 75,759 | — | 75,759 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 369 | 17 | 386 | △386 | — |
| 計 | 62,685 | 5,531 | 7,929 | 76,146 | △386 | 75,759 |
| セグメント利益 | 1,423 | 711 | 350 | 2,484 | △12 | 2,471 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額△13百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月21日至平成27年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|--------------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 飲料 販売部門 | 飲料受託 製造部門 | 食品製造 販売部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 61,060 | 4,230 | 9,084 | 74,375 | — | 74,375 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 318 | 20 | 338 | △338 | — |
| 計 | 61,060 | 4,548 | 9,104 | 74,714 | △338 | 74,375 |
| セグメント利益 | 891 | 487 | 343 | 1,723 | △8 | 1,715 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額△8百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「飲料販売部門」セグメントにおいて39百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月17日開催の取締役会において、国内無担保社債の発行について包括決議いたしました。

- (1) 募集社債の総額 300億円 (ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない)
- (2) 発行予定期間 平成27年9月1日～平成29年6月30日
- (3) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 発行する社債とほぼ同じ残存年数を持つ国債流通利回り+1.00%以下
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金、投融資資金及び借入金返済資金
- (7) 発行条件の決定 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。